

参考 役場庁舎



設計方針

1. 「まちづくりの拠点となる庁舎」
町民の心の拠り所となり、立寄りたくなる場所として行政・議会機能の充実を図ると共に町民交流空間を整備します。
2. 「まちを守る防災拠点となる庁舎」
災害に強く安心安全な構造とし、災害時には災害対策本部や災害支援拠点として、外部からの電気供給、上下水道、情報通信システムの遮断にも対応できる防災設備を整備します。
3. 「人にやさしく利用しやすい庁舎」
ワンストップサービスにより、来庁者の負担を軽減するとともに、ユニバーサルデザイン(全ての人が容易に使える)やプライバシーに配慮し、気軽に来庁できる環境を整備します。
4. 「機能的で合理的な庁舎」
執務・議会・交流の各ゾーンが独立しつつも密接に繋がりが多様な要望に効率的かつ、迅速に対応できる配置とします。
5. 「環境にやさしい庁舎」
京丹波町産木材を利用し、京丹波町の豊かな自然の恵みを身近に感じられる庁舎とします。また、自然エネルギーを積極的に活用し、環境負荷を低減させます。
6. 「町民に永く親しまれる庁舎」
奇抜なデザインではなく、京丹波町の風土に調和する庁舎とします。

配置計画

不整形な敷地を有効に活用

- 敷地を大きく5ブロックに分けて最大限有効に活用します。
- 建物は北側に寄せて配置することで、南側の防災広場や駐車スペースを最大限確保します。

分かりやすく、ランドマークとなる建物配置

- 9号線から庁舎の存在が分かるように南側に面して建物を配置します。また町民交流エリアは須知高校や丹波自然運動公園からも来庁し易いように西側に配置します。

周囲の風景を活かす

- 建物は京丹波町のシンボルの一つである美女山に面して開放的に配置することで、美しい眺望を庁舎内に取れます。

既存の土地形状に合わせる

- 既存の緩やかな傾斜面に合わせて建物を配置し、地形を乱さないようにします。

将来的な図書館等の検討を視野に入れた配置

- 庁舎の東側には図書館等の検討可能エリアを確保し、新庁舎1階レベルと高低差なく連続できるように整備します。



敷地の利用区分 1/4000

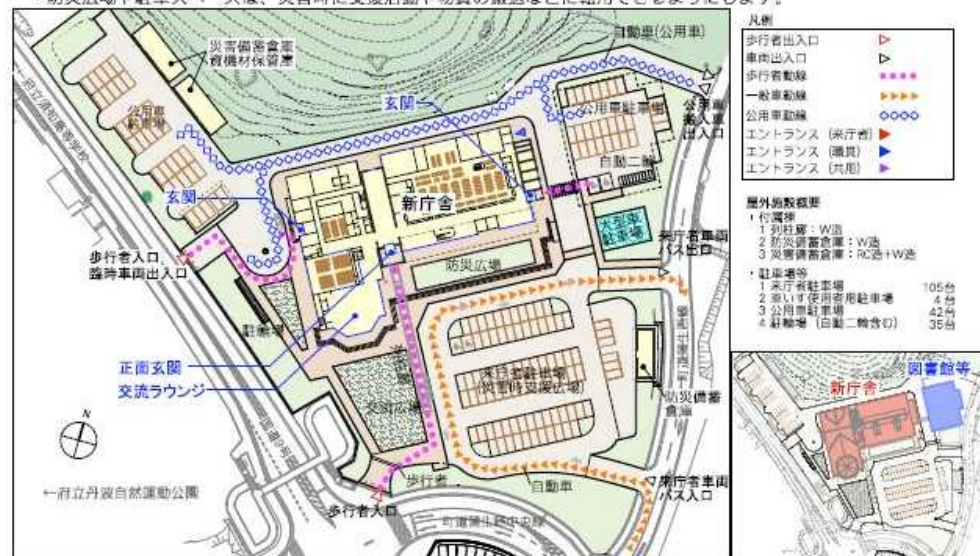


新庁舎模型

アクセスと動線計画

- 安全性に配慮し、歩行者は南側の町道蒲生野中央線からのアクセスとし、自動車は東側の町道蒲生西線からのアクセスとします。それぞれを分離することで事故を防ぎ、安全に来庁できるようにします。
- 建物出入口は、4箇所設け、周囲からのアクセスを容易にします。
- 車いす使用者用駐車場は、建物に近接した南と北東に計4箇所設け、来庁者の負担を軽減します。
- 隠い場としての防災広場、災害支援広場
- 防災広場や駐車スペースは、災害時に支援活動や物資の搬送などに転用できるようにします。

外観イメージパース（南側）



配置図 1/1500

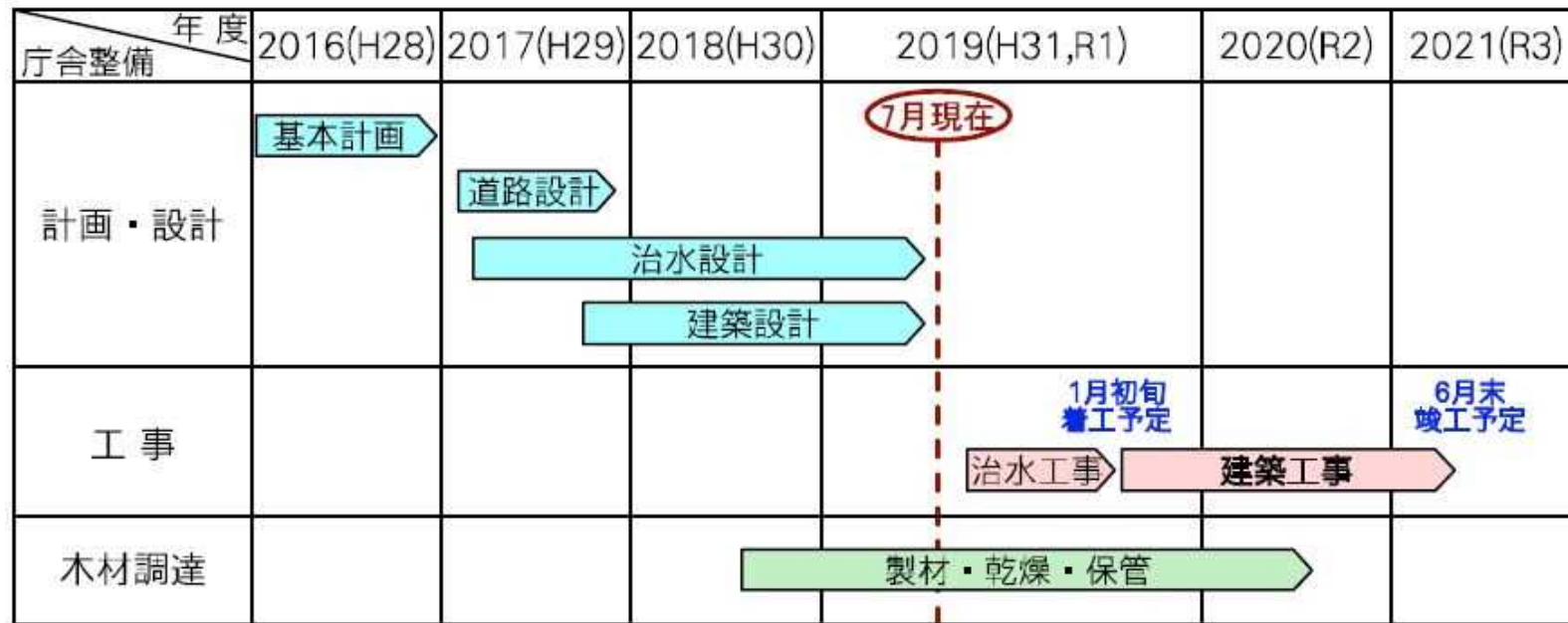
将来の計画イメージ(案) 1/4000

敷地概要

所在地：京都府船井郡京丹波町蒲生蒲生野487番地1他
 敷地面積：約18,800㎡
 用途地域：都市計画区域 非線引き
 防火地域：2 2条区域
 法定建築率：60%
 法定容積率：200%

建物概要

主要用途：庁舎
 延床面積：4,869㎡
 階数：地上2階
 建築面積：2,684㎡
 構造：木造、RC造一部S造
 最高高さ：約13.5m



項 目	事業費
1. 新庁舎本体（列柱廊、一部外構・家具含む）	2,100百万円
2. 新庁舎付属棟（倉庫等）	50百万円
3. 木材調達（構造材、内外装材等）	195百万円
4. 外構工事（駐車場等）	100百万円
5. 雨水貯留槽	160百万円
6. 既存建物解体・撤去	75百万円
7. 設計・監理、用地費、移転費他	220百万円
8. 家具・備品工事費	100百万円
事業費合計	3,000百万円

財源の区分	概算金額 (百万円)
1. 合併特例債	2,600
2. 一般財源(a)	250
3. サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)補助金	150
事業費合計	3,000



		峰山総合福祉センター継続検討
部署配置の考え方		<p>○ポイント(ねらい)</p> <p>①大宮庁舎を最大限に活用し、増築棟の建設規模を最小限のものとする</p> <p>・大宮庁舎に教育委員会事務局(子ども未来課を除く)と建設部、上下水道部を配置</p> <p>②増築棟に市民関連窓口をできる限り集約</p> <p>③現峰山庁舎に産業振興部門を配置</p> <p>④峰山総合福祉センターに子育て相談関係を暫定配置</p>
		<p><峰山庁舎></p> <p>・産業関係窓口の集約化(商工観光、農林水産)</p> <p><増築棟></p> <p>・福祉事務所(子育て相談関係を除く)を配置</p> <p>・市民関連窓口の集約化</p> <p><大宮庁舎></p> <p>・教育委員会事務局を配置</p> <p>・建設部を配置</p> <p>・上下水道部を配置</p>
集約化内容	峰山庁舎	市長、副市長、議長、議会議務局、市長公室(峰山市民局除く)、総務部(デジタル戦略課除く)、医療部、商工観光部、農林水産部、農業委員会事務局、監査委員事務局、監査委員
	増築棟 <職員数(想定)>	健康長寿福祉部(子育て相談関係を除く)、峰山市民局、デジタル戦略課、市民環境部、会計課 <179人>
	大宮庁舎	大宮市民局、教育長、教育委員会事務局、海の京都DOM、京都地方税機構丹後地方事務所、建設部、上下水道部
	峰山総合福祉センター	健康推進課(子育て相談関係)、子ども未来課(暫定配置)

		規模	集約化に伴う整備内容
①増築	増築棟(外構整備含む)	地上4階 RC造 約6,500㎡	峰山庁舎前駐車場敷地に増築棟を建設する
	防災倉庫	平屋 S造 約170㎡	峰山総合福祉センター敷地に防災倉庫を建設する
②改修	峰山庁舎	地上3階 RC造 約3,858㎡	空調、外壁、屋上防水、LED、非常用自家発電設備の高上げ改修など 内装改修・議場改修(約2,490㎡)+別館内装改修(約360㎡)など
	大宮庁舎	地上4階 RC造 約4,117㎡	空調、LED改修など 内装改修(約1,200㎡)など
③解体	防災倉庫	平屋 S造 約900㎡	峰山庁舎前駐車場敷地にある防災倉庫を解体する
	網野庁舎(別館)	地上2階 RC造 約626㎡	網野庁舎敷地にある網野庁舎(別館)を解体する
	倉庫4棟	平屋 木造 約430㎡	峰山総合福祉センター敷地にある倉庫4棟を解体する
④駐車場整備	峰山総合福祉センター駐車場	89台 約3,000㎡	駐車場に整備する (現状アスファルト舗装)
	丹後文化会館駐車場	300台 約7,167㎡	駐車場に整備する (現状アスファルト舗装)
	旧吉原小学校グラウンド駐車場	180台 約4,600㎡	駐車場に整備する (現状グラウンド)



項目		内容	概算事業費
工事費	①増築工事費	増築棟及び防災倉庫建設	約 36.5 億円
	②改修工事費	既存庁舎の経年劣化や集約化に伴う整備	約 10.4 億円
	③解体工事費	既存建物の解体撤去	約 1.3 億円
	④駐車場整備工事費	駐車場整備	約 0.8 億円
	計		約 49.0 億円
関連費	その他関連費	調査・設計監理費 移転・備品購入費	約 4.7 億円
		計	約 4.7 億円
	合 計		約 53.7 億円

庁舎【基本方針】

庁舎については、今後、現状の庁舎を3つとも建替え・大規模改修をして維持していくことは考え難く、庁舎統合検討委員会の答申にあるように、「統合庁舎が望ましい」という事になるかと考えます。ただしその位置については議論が未成熟であり、今後、庁舎統合に関する会議体に委ねます。

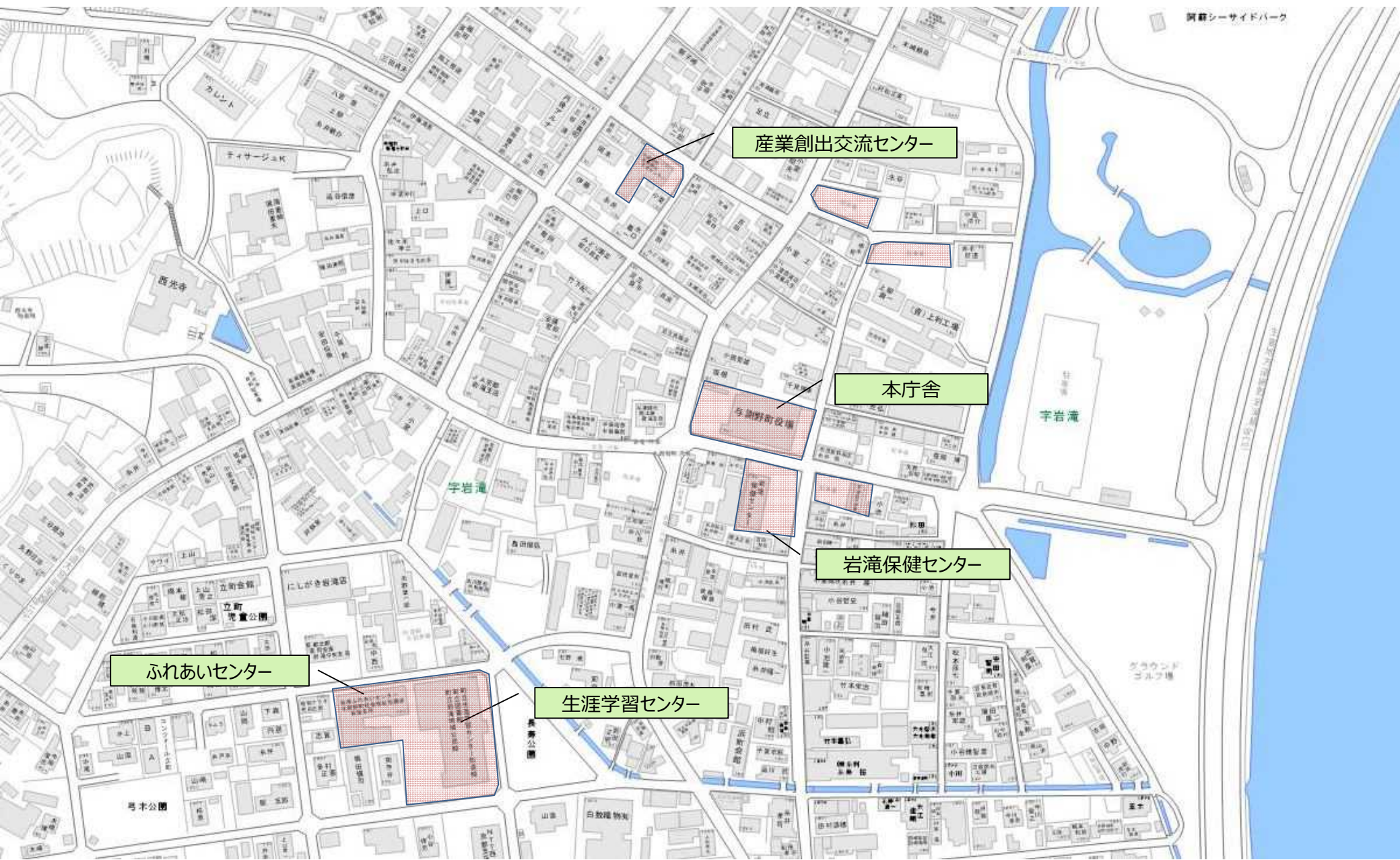
施設名	建築年	建築後年数 2022現在	10	20	30	40	50	60	耐用年 数到達	運営 形態	今後の方針 公共施設等総合管理計画（実施計画）（平成30年3月策定）	実施時期						
												H30 ～H34	H35 ～H39	H40 ～H44	H45 ～H49	H50 ～H54	H55 ～H57	
与謝野町役場	1982	40							2032	直営	各施設の方針については、本計画では案を示しません。 ただし、野田川庁舎は平成27年12月末に閉鎖していま すので、早期に解体する必要があります。	本計画では方針を定めない						
与謝野町加悦庁 舎	2002	20							2052	直営		本計画では方針を定めない						
与謝野町野田川 庁舎	1962	60							2012	閉鎖		解体・撤去						
与謝野町野田川 庁舎北庁舎	1999	23							2049	直営		本計画では方針を定めない						

保健センター【基本方針】

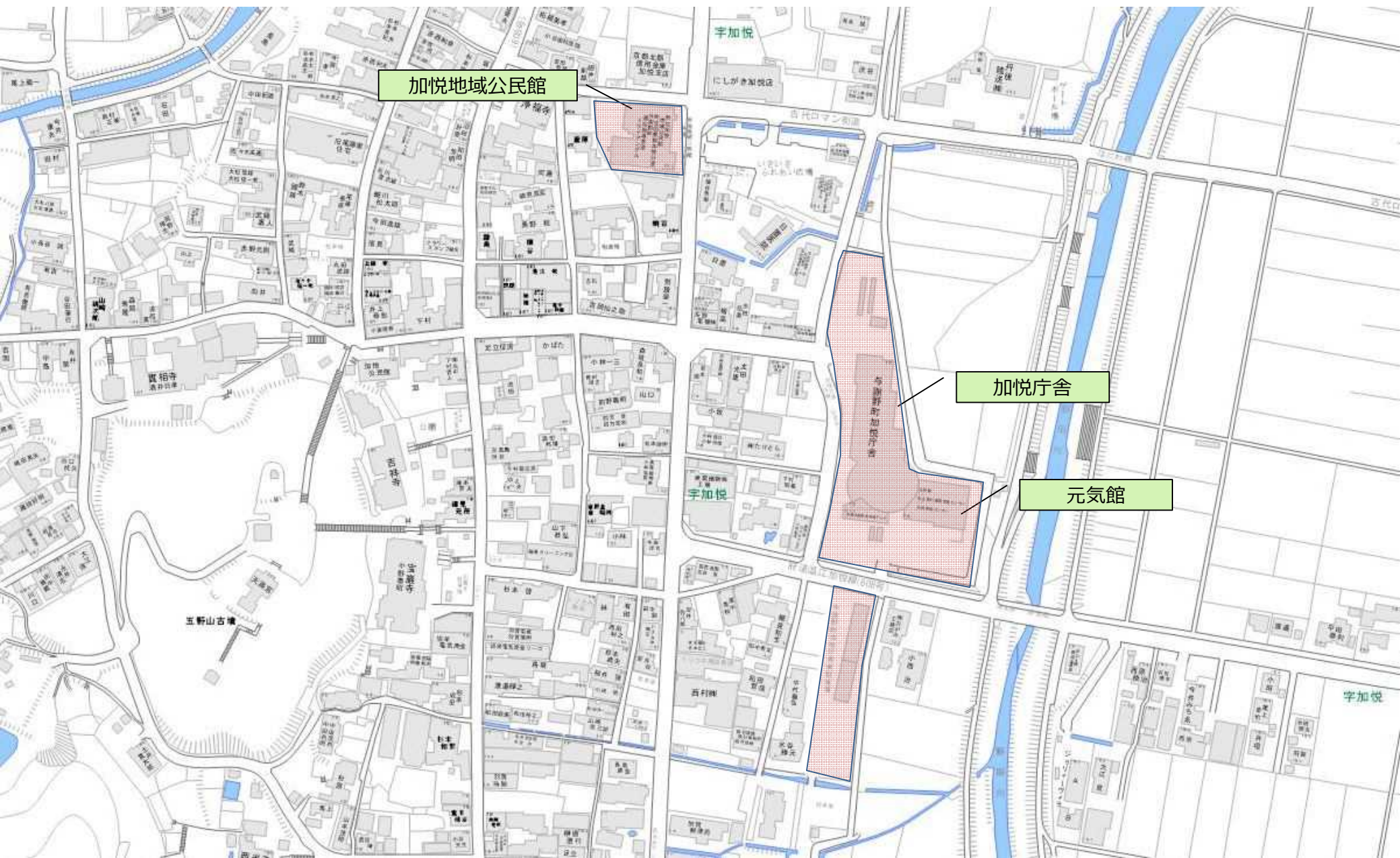
他のカテゴリーと比較して新しく整備された施設であり、町の保健事業推進のためには欠かせない施設ですので、計画期間内に大規模な整備は行わず、維持します。また、保健センターは保健事業実施のみならず、会議室も備えている為、庁舎を補完する施設として活用されています。引き続き維持しますが、今後の人口減少や庁舎のあり方に応じて今後の方向性を検討します。

元気館（2階含む）	1996	26							2046	直営	計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成58年度に実施する想定にしています）。	維持					
岩滝保健センター	2002	20							2052	直営	計画期間中は建替えや大規模改修等を行わず維持します（公共施設白書・基本計画では建替えを平成64年度に実施する想定にしています）。	維持					

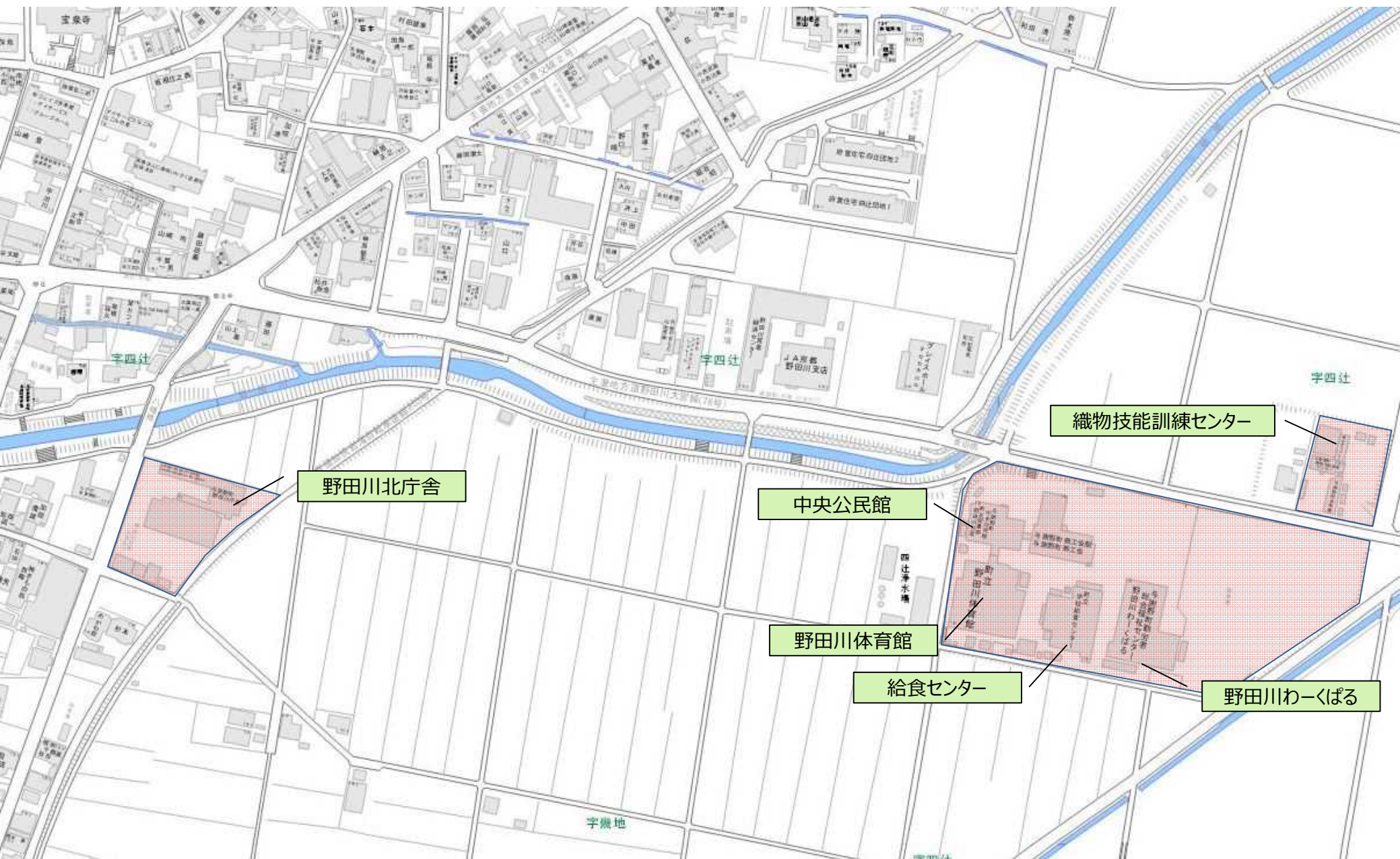
阿蘇シーサイドパーク



公共施設配置図（加悦庁舎周辺）



公共施設配置図（野田川庁舎周辺）



このハザードマップについて

- このハザードマップに示す浸水想定区域は、想定し得る最大規模の降雨を想定し、府が行った解析によるもので、野田川および三田川・男山川がはん濫した場合の浸水状況を示しています。

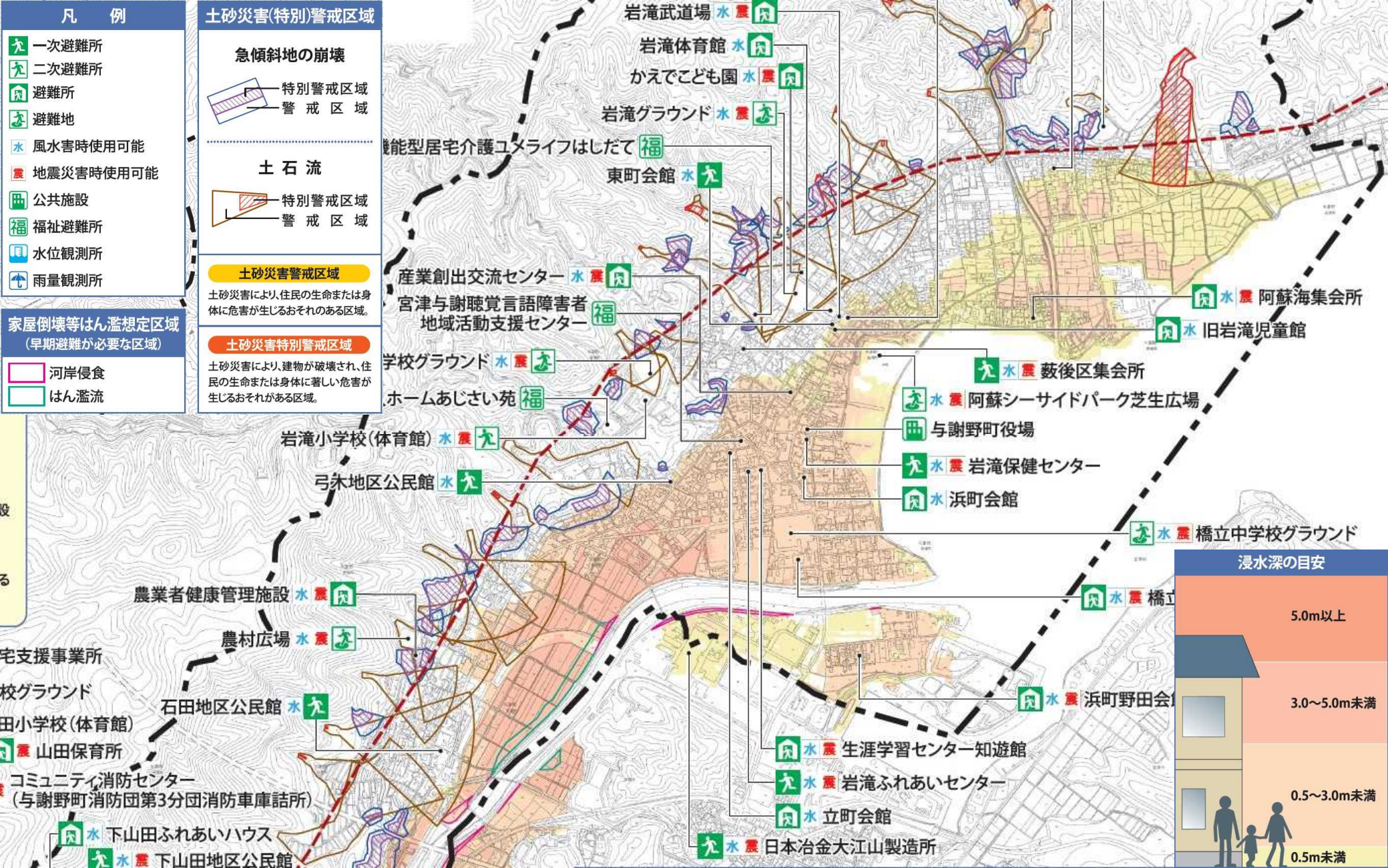
野田川流域	三田川流域	男山川流域
24時間総雨量：584mm	6時間総雨量：399mm	6時間総雨量：399mm

※この想定はその他の支派川や内水、高潮によるはん濫等は考慮していません。

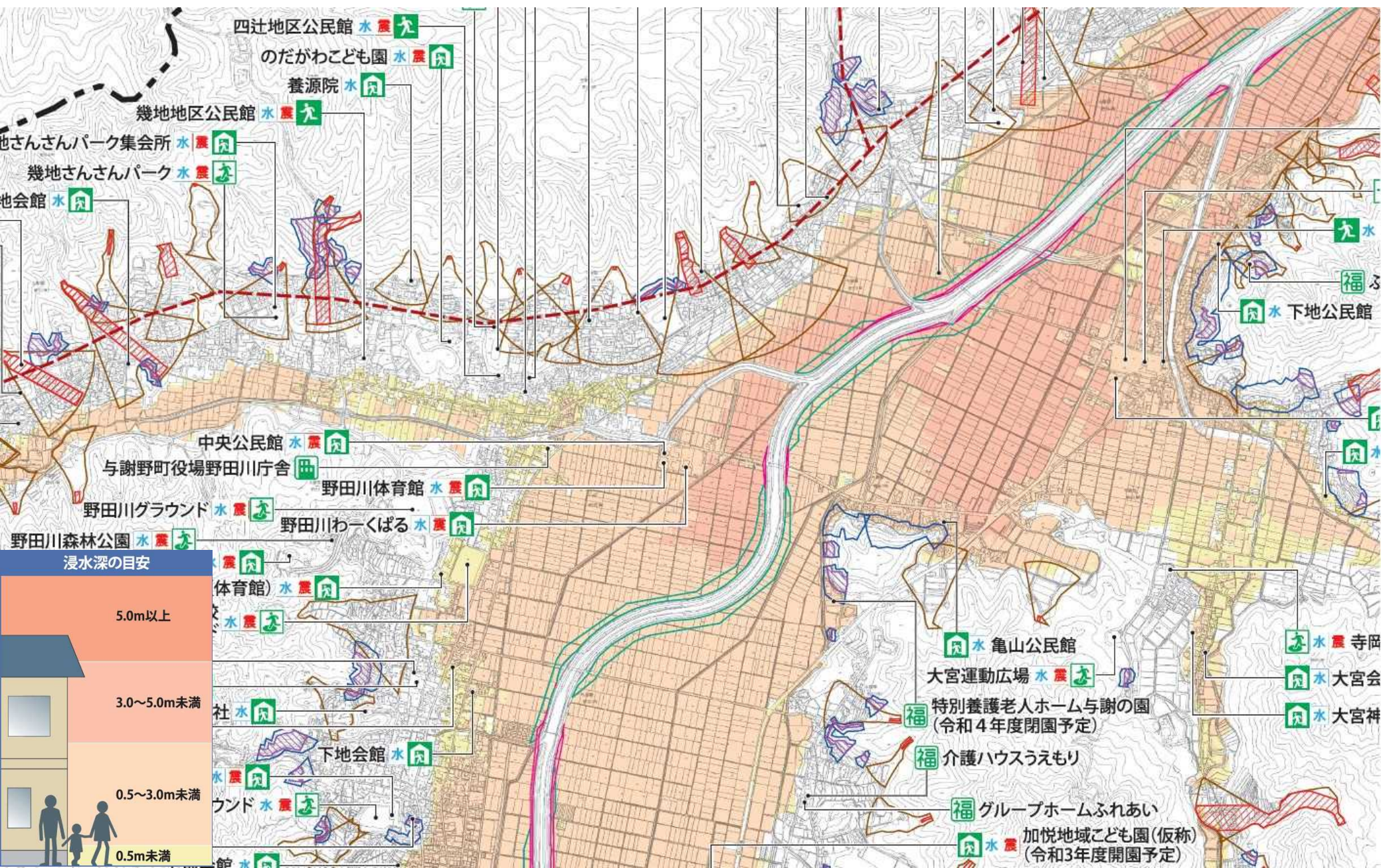
※この想定以上の降雨が発生した場合は、さらに浸水区域が広がったり、想定浸水深が深くなることもありますので、はん濫による着色がない地域でも注意してください。

- このハザードマップに示す土砂災害（特別）警戒区域は、京都府知事から「土砂災害警戒区域」「土砂災害特別警戒区域」に指定されている土砂災害の発生するおそれのある箇所や区域を示しています。
- 洪水や土砂災害に対しては、事前の備えを行うことで被害を軽くすることができます。雨の降り方や浸水の状況に十分注意し、早めに避難することを心がけましょう。そして、いざというときに備えて、普段から次のようなことを心がけておくようにしましょう。
 - 家の周りの点検と整備
 - 避難に関する情報はどのように入手するか
 - どこの場所に逃げるか
 - 避難所に避難する経路に危険な箇所はないか
- 地図に着色されている浸水想定区域や土砂災害（特別）警戒区域以外のところでも、雨の降り方などにより、浸水災害や土砂災害が発生する可能性もありますので注意してください。
- 過去に浸水した箇所やその他の危険箇所をこの地図に書き込んで「わが家のマップ」として利用しましょう。

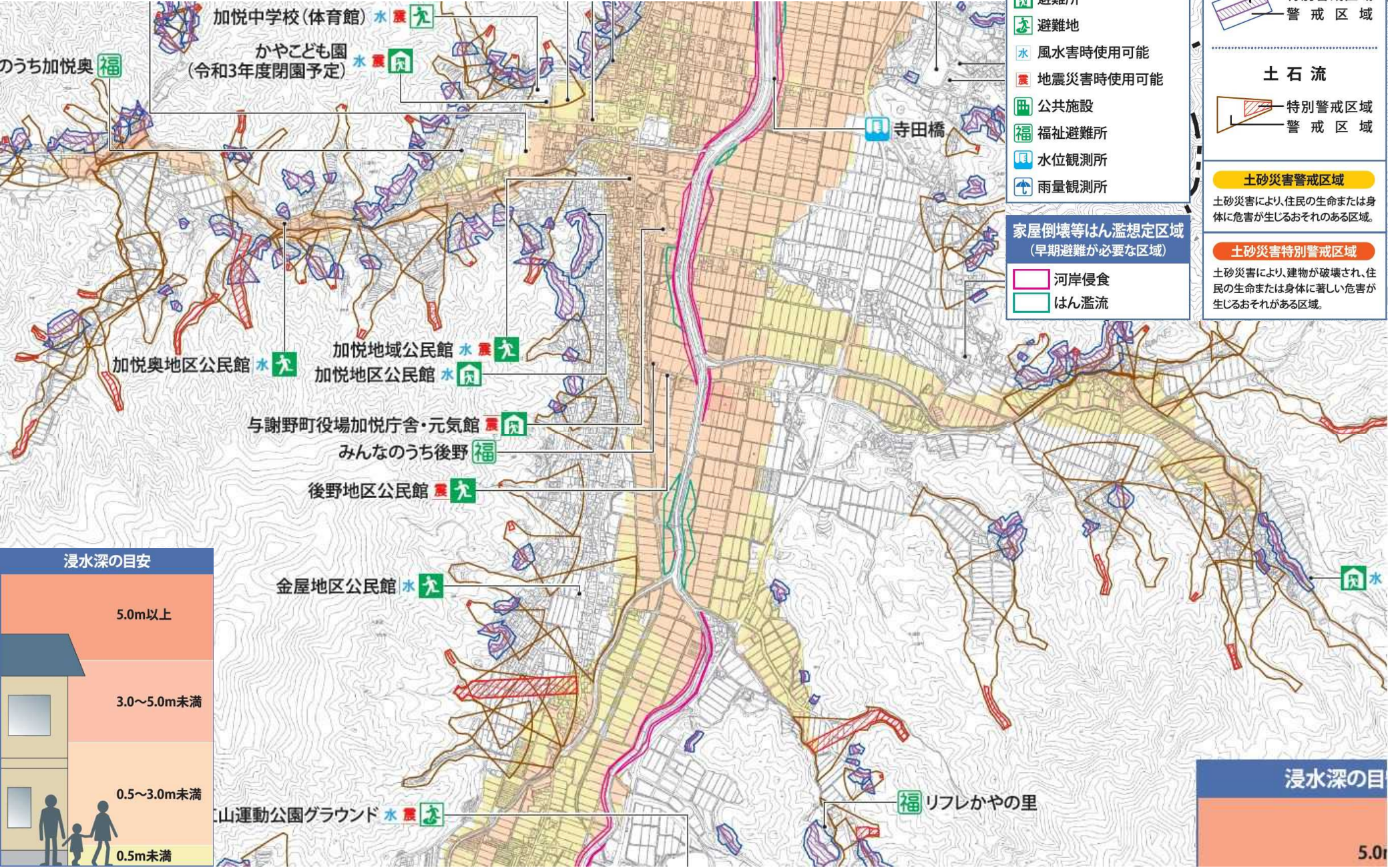
洪水土砂災害ハザードマップ



洪水土砂災害ハザードマップ



洪水土砂災害ハザードマップ



与謝野町 津波ハザードマップ



津波浸水深(基準水位)

- 0.3m~0.5m未満
- 0.3m未満

土砂災害(特別)警戒区域

急傾斜地の崩壊

- 特別警戒区域
- 警戒区域

土石流

- 特別警戒区域
- 警戒区域

凡 例

- 一次避難所
- 二次避難所
- 避難所
- 避難地
- 風水害時使用可能
- 地震災害時使用可能
- 公共施設
- 福祉避難所
- 山田断層

土砂災害警戒区域

土砂災害により、住民の生命または身体に危害が生じるおそれのある区域。

土砂災害特別警戒区域

土砂災害により、建物が破壊され、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれのある区域。

PPP/PFIについて ①

出典：内閣府民間資金等活用事業推進室
(PPP/PFI推進室)

PPP：Public Private Partnership（官民連携事業）

PFI：Private Finance Initiative（民間資金等活用事業）

PPP/PFI推進の背景

我が国の現状

- 公共施設等の老朽化
- 厳しい財政状況
- 人口減少

適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、施設集約化等が必要であるが…

これらを実現する手段の一つとして**PPP/PFI**の活用が有効

▶現在、740事業でPFIが活用されている。（☞参考資料1）

PFIとは？

（根拠法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法））

- ①庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者に提案競争させ、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう制度。（☞事例集1：サービス購入型）

- ▶公共施設等が利用者から収入を得られるものである場合、より公共の負担が少なくなる可能性がある。（☞事例集2：収益型）

■ 従来型公共事業とPFI事業の違い



- ②民間事業者は、公共施設等の整備や運営だけでなく、オフィス・売店等の収益施設を併設させ営業させれば、より公共の負担が少なくなる可能性がある。（☞事例集3：収益施設併設型）

想定される事業手法

事業手法		従来方式	DB方式	DBO方式	BTO方式	リース方式
業務範囲	設計	公共	民間	民間	民間	民間
	施工	公共				
	維持管理	公共	—			
	資金調達	公共	公共	公共		
設備所有		公共	公共	公共	公共	民間
発注形態		仕様発注	性能発注	性能発注	性能発注	性能発注
		仕様発注	設計・施工一括発注	一括発注	一括発注	一括発注
契約形態		分割	包括	長期包括 (契約は別)	長期包括	長期包括

* DB 方式：Design Build の略。設計施工一括発注方式（維持管理等は別発注）。

* DBO 方式：Design Build Operation の略。設計施工・維持管理等一括発注方式。

* BTO 方式：Build Transfer Operate の略。事業者が設計施工し、所有権を公共に移転した後、維持管理運営を行う。

* リース方式：事業者が設計施工し、事業者が所有したまま維持管理運営を行い、事業終了時に所有権を移転する。